



日本共産党川崎市議団は2021年3月25日「コロナ封じ込めのための大規模検査とワクチン接種に関する緊急要望書」(第10次)を川崎市に提出し危機管理官、危機管理室長と懇談しました。高齢者施設などでの社会的検査の拡大とモニタリング、変異株の検査を増やすこと、介護従事者への早期のワクチン接種など要望しました。

写真：左前列小堀、後藤、赤石議員、高橋危機管理官(当時)、宗田団長、大庭、石川議員。後列左から片柳、井口、勝又、市古、渡辺議員

コロナ禍から

市民の命、暮らしを守る市政を

2021年第1回川崎市定例会が2月15日から3月19日まで開かれ、日本共産党は新年度予算の特徴、新型コロナウイルスに対する医療提供体制、PCR検査、子育て支援、特養ホーム、臨海部の大規模事業などについて代表質問を行いました。

コロナ禍でも 減債基金など財源は十分

新年度予算の特徴について、市税収入は減収となりますが、政府から減収に対する補填措置などで今後、71億円が補填され、減債基金は他の政令市よりも1000億円以上も多くなり十分な財源を確保できることを明らかにし、コロナ対策と子育て、福祉・暮らし、中小企業支援、防災のためにためらいなく減債基金などを使うべきと求めました。

障がい者の定率加算の 削減はやめ、上乘せ支援を

川崎市は国の給付費に市が上乘せする定率加算(5%、10%)を行い、事業の継続を支えてきましたが、また削減されようとしています。コロナ禍での定率加算は削減せず、利用者が減って経営難になっている事業には、さらに上乘せの支援を行うべきと求めました。

新型コロナウイルス対策

感染しても 入院できない事態に



日本共産党は川崎市の医療提供体制について、1月中旬に新型コロナ病床の利用率が9割を超え、119番通報の「搬送困難事例」は1月318件となり前年同期の4倍に達し、119番通報しても入院を受け入れられない完全な医療崩壊に陥ったことを指摘。

福祉施設に「命の選別」をする通達が

1月18日、川崎市は、市内福祉施設に対して福祉施設から陽性者が出た場合は自分の施設で療養させること。119番要請は重症・急変以外は制限するという通達を出しました。このような医療崩壊、自宅での放置、入院・119番通報の制限など市民の命を危険にさらした責任を質しました。市長は「命を優先した」という答弁でしたが、これは「命の優先」ではなく「命の選別」だと厳しく責任を追及。

二度と医療崩壊を起こさないためにも医療提供体制を今以上に強化することを要望しました。

小児医療費助成制度の拡充 を一刻も早く

小児医療費助成制度について、通院では下表のように県内、政令市の中で最低の水準と指摘。所得制限、一部負担金をなくし通院で中学校卒業まで拡大するのに約19億円3000万円余で実施できることから、直ちに拡充を決断すべきと求めました。

小児医療費助成(通院)

	神奈川県内	政令市
	神奈川県内で最低	政令市でも最低
高校生 3年まで	大井町	静岡、浜松、大阪、堺、 (22年1月~)北九州、名古屋
中学 3年まで	他の30市町村	横浜、相模原、 (21年7月~)福岡など10市
小学 6年まで	湯河原町 <small>所得制限・なし 一部負担金</small> 川崎市 <small>所得制限・あり 一部負担金</small>	川崎、岡山、 (21年4月~)札幌、(22年1月~)広島

第8期介護保険の 保険料値上げに反対



第8期期介護保険事業計画期間(2021年度から2023年度)の介護保険料を基準額で月額5,825円から6,315円の8.4%、490円引き上げる改定案に反対し、低所得者の保険料負担の軽減を求めました。

生活保護の扶養照会の更なる 見直しを求める意見書を提案

生活保護を利用する際の阻害要因となっている、家族・親族への扶養照会。厚生労働省の通知で、扶養義務者に扶養及び支援を求めるよう指導する等と書かれていますが、生活保護法においては扶養照会が不可欠とはなっていません。国民に保障された権利である生活保護の申請をためらわずに行えるよう、速やかに通知を改正し、扶養照会を実行する時は申請者が事前に承諾し明らかに扶養の実行が期待できる場合に限る旨の通知を出すことを国に求める意見書を提案しましたが、賛成少数により否決されました。

発熱等の症状がある方は、まず
かかりつけ医に相談・受診を



かかりつけ医に受診できないときや、コロナ接種の相談は
新型コロナウイルス感染症・ワクチン接種コールセンター
24時間受付 **044-200-0730**

2021年度川崎市予算 一般会計は連続過去最大8208億円

不要不急の大規模事業をやめ、子育て・福祉・くらし・中小企業・防災優先の予算に

共産党市議団が 予算組み替えを提案

川崎市の新年度一般会計予算は8208億円で7年連続過去最大。市税収入は新型コロナの影響で前年度比180億円減の3454億円で8年ぶりの減収となりました。しかし、財政力指数は引き続き政令市トップです。新年度予算案に対して日本共産党は、財源を示して131億円規模の「予算組み替え」を提案しました。(組み替えの内容は下記の通り)

同時に、小児医療費助成制度を一部負担金・所得制限なしで中学卒業まで、国民健康保険年額1世帯1万円減額と子どもの均等割免除の2つの条例提案、介護保険料の引き下げについて条例修正案提案を行いました。

市民アンケート 実施中



アンケート用紙にご記入の上、返信用封筒に入れ、切手を貼らずにポストに投函してください。インターネットでも行っています。

不要不急の

大規模事業 (2021年度予算案分)

- 川崎コンテナターミナル整備→約**19.5**億円
- 臨海道路・東扇島水江町線整備→約**72.9**億円
- 東扇島堀込部の埋め立て、土地整備費→約**7**億円
- 減債基金(市のため込み金)→約**2400**億円 など
(2021年度末)

新型コロナ対策
市民生活最優先に

【子育て・教育】

- 小児医療費(通院)を中学生まで無料化、所得制限、一部負担金を撤廃→約**19**億円
- 認可保育園の緊急増設(120人定員規模×10か所)→約**18.7**億円
- 私立幼稚園の入園料1人10万円補助
- 少人数学級(1クラス35人以下)を中学1年まで実現→約**7.8**億円
- 削られた就学援助費(小中学校)の復活(生活保護世帯への入学祝金、修学旅行支度金、眼鏡支給、社会見学費等) など



【中小企業】

- 中小・零細企業への固定費→約**2**億円(貸工場への家賃、機械リース代等)補助
- 住宅リフォーム助成制度創設→約**2**億円



【新型コロナ対策】

- 高齢者入所施設等の従事者に対する新型コロナ感染症検査の実施(県と市で)
- 新型コロナ協力病院1カ所に1億円の支援金支給→約**20**億円

【高齢者・障がい者・社会保障】

- 特別養護老人ホームを緊急増設(5か所)→約**4**億円
- 特養ホーム、介護施設の人材確保への補助(1施設当たり500万円支給)
- 障がい者で低所得1、2の方の医療費の無料化
- 障がい者支援施設等運営費の市単独立率加算の復活→約**3**億円
- 介護保険料の据え置き(第7期基準額5,825円)→約**19.5**億円
- 国民健康保険料について1世帯年額1万円減額、19歳未満の子どもの均等割の免除→約**28.7**億円 など



【防災】 ●木造住宅の耐震補強工事への補助拡充

新年度予算
実現しました！

- 認可保育所受け入れ枠の拡大、395か所(30,460人)→416か所(31,840人)
- 全小中学校に、教職員事務支援員の配置
- 児童福祉司の増員(今年度5人、22年度までに27人)
- 小中学校での医療的ケアを必要とする児童生徒への支援
- 感染源対策費、治療およびPCR検査費用の公費負担分の増額
- 子ども発達・相談支援センターを開設 2021年10月川崎区、幸区に1か所ずつ



- DV被害者のシェルター増設
- 就職氷河期世代への正規雇用に向けた就業支援を促進
- 早期の就業を必要とする求職者に対する求人開拓員の体制強化
- 横須賀線小杉駅の下りホーム整備に関連した新規改札口設計
- 南武線小杉駅、小田急線登戸駅のホームドア設置
- 特別緑地保全の指定と整備